

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第14期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03-5958-1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03-5958-1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月
売上高 (千円)	3,111,271	2,668,345	1,090,511	1,247,470	1,512,527
経常損失 (千円)	1,325,983	1,337,067	557,222	304,871	17,571
当期純損失 (千円)	1,365,388	3,619,038	527,106	242,786	5,697
包括利益 (千円)	-	-	-	-	33,297
純資産額 (千円)	4,402,949	2,080,238	1,852,426	2,031,756	2,000,509
総資産額 (千円)	5,769,907	2,717,399	2,130,204	2,334,397	2,292,055
1株当たり純資産額 (円)	37,326.58	15,103.10	12,859.55	13,314.09	13,095.89
1株当たり当期純損失 (円)	11,943.56	29,071.85	3,701.18	1,621.73	37.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	76.2	86.7	87.0	87.2
自己資本利益率 (%)	31.7	113.4	26.9	12.5	0.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	602,897	920,709	461,517	197,627	257,699
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,080,699	165,908	41,312	363,675	363,066
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	486,838	887,183	350,556	404,183	3,612
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,724,942	1,537,320	1,384,249	1,218,179	577,658
従業員数 (名)	102 [154]	84 [114]	86 [14]	86 [16]	86 [31]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。また〔 〕内は外書きで臨時従業員（アルバイト）の年間の平均人員を示しており、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月
売上高 (千円)	1,539,508	1,276,926	1,081,796	1,186,534	1,407,682
経常損失 (千円)	1,010,064	1,192,583	561,429	313,167	64,700
当期純損失 (千円)	1,023,597	3,675,216	569,870	259,063	46,289
資本金 (千円)	3,511,625	4,198,973	4,377,595	4,585,097	4,585,097
発行済株式総数 (株)	115,532	137,077	143,602	152,602	152,602
純資産額 (千円)	4,512,892	2,222,326	2,005,515	2,155,687	2,111,448
総資産額 (千円)	5,452,546	2,593,300	2,275,434	2,392,680	2,379,539
1株当たり純資産額 (円)	39,061.84	16,139.65	13,925.61	14,126.21	13,822.88
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失 (円)	8,953.79	29,523.13	4,001.45	1,730.46	303.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.8	85.3	87.9	90.1	88.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	93 〔28〕	79 〔25〕	84 〔14〕	79 〔10〕	77 〔20〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率につきましては当期純損失であるため記載しておりません。

4. 株価収益率につきましては当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数を表示しております。また〔 〕内は外書きで臨時従業員(アルバイト)の年間の平均人員を示しており、派遣社員は除いております。

2【沿革】

年月	事項
平成9年12月	株式会社アドバンスト・メディア（当社）を東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目32番6号に設立。
平成10年1月	Interactive Systems, Inc.社（米国）と日本語音声認識システムAmiVoiceの共同開発を開始し、同時にAmiVoiceをベースとした音声認識市場の構築事業に着手。
平成11年3月	AmiVoiceの評価・改良のために「音声認識ソフトウェアの研究コンソシアム（IVSRG）」を結成し、開発支援ツールキットAmiVoice SDK（バージョン1.0）をリリース開始。
平成12年7月	本社を東京都豊島区東池袋三丁目1番1号に移転。 開発支援ツールキットAmiVoice SDK（バージョン3.0）をリリースし、ソリューションサポート事業を開始。
平成12年11月	ホームページ音声認識アプリケーションAmiVoice Webをリリースし、企業向けのライセンス事業を開始。
平成13年11月	開発委託先である関連会社Multimodal Technologies, Inc.社（米国）設立。 Interactive Systems, Inc.社をMBOによりMultimodal Technologies, Inc.社に吸収、当社より、取締役2名を派遣。
平成14年3月	分散型音声認識AmiVoice/DSR（Distributed Speech Recognition）を発表。 医療分野での音声入力の前駆のパッケージである放射線画像診断レポート用音声認識アプリケーションAmiVoice Medical for Radiologyをリリース。
平成15年8月	議事録作成支援アプリケーションAmiVoice Rewriter、コールセンタ向け通話録音のテキスト化アプリケーションAmiVoice CallScriber等をリリースし、高付加価値のライセンス事業を開始。
平成17年3月	愛知万国博覧会に当社の対話技術を装備した4カ国語対応の受付案内ロボット（アクトロイド）をリリース。
平成17年6月	株式会社東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成19年8月	富士通株式会社製FOMA端末「らくらくホンIV」に、AmiVoiceDSRクライアント採用。
平成19年11月	当社初、一般コンシューマ向け音声認識ソフトウェア「AmiVoice Es 2008」販売開始。
平成20年2月	本社を東京都豊島区東池袋三丁目1番4号に移転。
平成20年4月	株式会社ベネッセコーポレーションの提供する次世代型通信教育講座「進研ゼミ+i」にAmiVoiceが採用。
平成20年9月	タイにおける音声認識ソリューションの開発、提供を目的としてAMIVOICE THAI CO.,LTDを設立。
平成20年10月	「音声入力メール」における音声認識技術が、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）主催の「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー®2008」を受賞。
平成20年11月	コールセンタ向け音声統合ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」をリリース。
平成21年5月	「議事録作成支援システム」が東京都議会の全常任委員会で導入。
平成21年7月	iPhone向け「音声認識メール」の有償販売を開始。
平成21年8月	株式会社ニチイ学館との資本業務提携契約を締結。
平成21年12月	株式会社サイバークラーク研究所に出資し株式会社ニチイ学館と共同事業を開始。
平成22年6月	東邦薬品株式会社との共同開発品、音声認識薬歴作成支援システム「ENIFvoice SP」をリリース。
平成22年7月	一般コンシューマ向け音声認識ソフト「AmiVoice® SP」を販売開始。
平成23年3月	ヤフー株式会社との共同開発したiPhoneアプリ「音声検索」をYahoo!ラボに公開。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社アドバンスト・メディア（当社）と連結子会社1社および関連会社（持分法適用会社）1社により構成されており、事業セグメントは、音声事業の単一セグメントであります。

音声事業

当社は、音声認識技術AmiVoice®（アミボイス）を中心とした音声認識システムのライセンスおよび音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っております。音声認識技術の一部を持分法適用会社Multimodal Technologies, Inc.に開発委託しています。「AmiVoice®」とは、従来の機械が中心となる音声認識と異なり、人が自然に機械に話しかけるとあたかも人間のように受け答えや記録などの動作をしてくれる音声認識を中心とした知的ヒューマンインタフェースのことで、そして「AmiVoice®」を活用したビジネスの第一歩として、人間の声を認識して文字化するソフトウェアの販売やサービスの提供となりますが、その優位な特長は、ユーザの声を事前に学習（ユーザの声の登録やトレーニング）する必要の無い「不特定話者対応」や、話した言葉をリアルタイムで高精度に認識する「即時性」、方言などに表れるイントネーション・アクセントの違いや発話スピードのばらつきにも柔軟に対応する「フレキシビリティ」にあります。

当社は、音声認識技術AmiVoice®をビジネスコアとした新しい付加価値の創造を継続して追及し、JUI*製品・サービスの提供を通じて、企業向けには、ワークフローの効率化、ROIの最大化等の実現、一般消費者向けには、生活の場において水や空気のように当たり前利用され各人のライフスタイルの充実に寄与することを目的にしています。

*) 当社が新しく定義した、アプリケーションやサービスを使い続ける根拠となる価値要因を表す言葉。Joyful (楽しい) あるいは、Useful (役に立つ、便利) から導入が始り、やがてはIndispensable (なくてはならない、ないと困る)なものになるという意味で"JUI" (ジュイ) という。

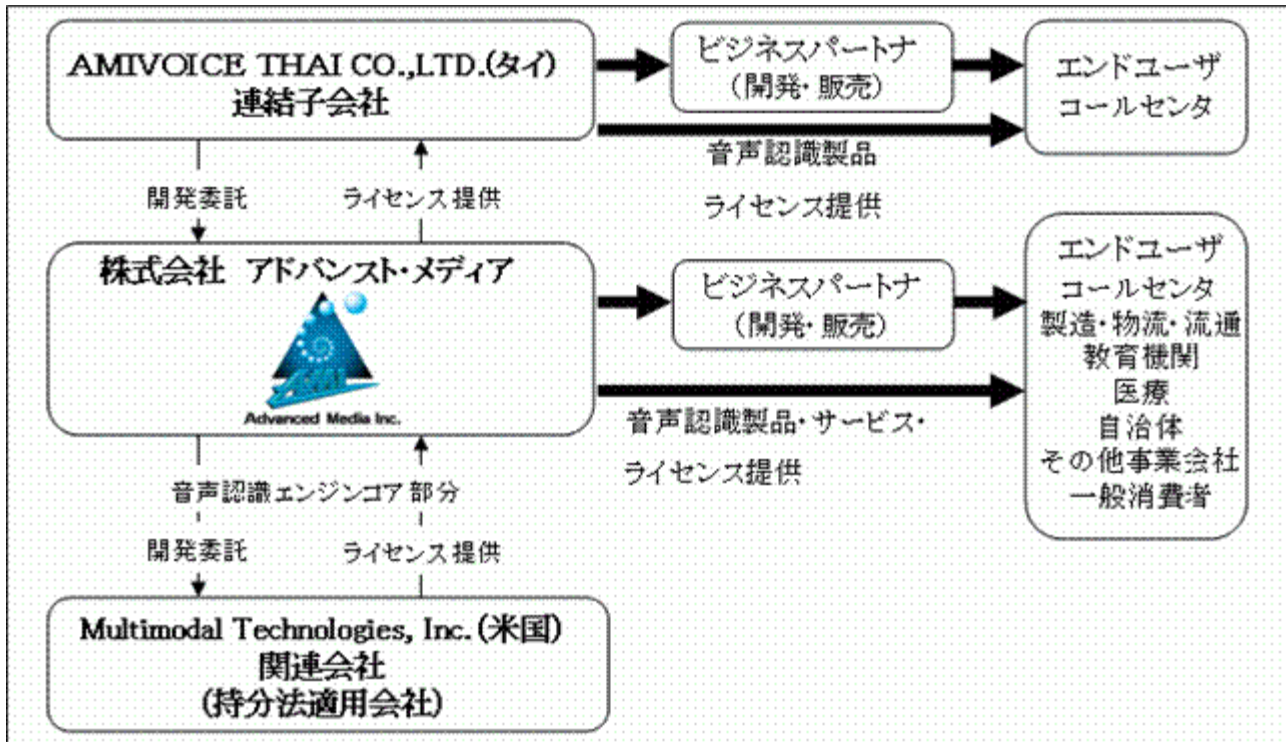
音声認識事業におけるビジネスモデルとしては、AmiVoice®を組み込んだ音声認識ソリューションの企画・設計・開発を行う「ソリューション事業」、AmiVoice®を組み込んだアプリケーション商品を提供する「ライセンス事業」、さらには 企業内のユーザーや一般消費者へのサービスにAmiVoice®を提供する「サービス事業」、の3つのビジネスモデルを展開しています。

分野別の導入事例および代表的な製品は次の表のとおりです。

分野	導入事例および代表的な製品	
コールセンタ	業務効率化・コンプライアンス強化・音声と文字による通話モニタリング・対応品質向上など、音声認識技術を活用した新しいコールセンタ向けソリューションを提供。	
	導入事例	AIGエジソン生命保険株式会社 大同生命保険株式会社 東邦薬品株式会社 株式会社ニチイ学館 株式会社日立ハイテクフィールドイング 富士フイルム株式会社 株式会社三菱東京UFJ銀行 生命保険会社、損害保険会社、医薬品メーカー等
	製品	音声認識トータルソリューション AmiVoice® Communication Suite 業務効率と対応品質を実現する AmiVoice® Assist リアルタイム音声認識ツール 通話録音された音声を全文テキスト化 AmiVoice® CallScriber 通話を探す・見る・聞く・活用 AmiVoice® SpeechVisualizer 自然発話対応音声認識IVR AmiVoice® IVR Solution
製造・流通	ヘッドセットマイクを使って、音声によるデータ入力を実現。ハンズフリー・アイズフリーで現場作業の軽減を推進。入在庫管理・在庫管理・棚卸し・ピッキング・製品検査・検品・各種伝票作成・製造工程管理等に活用可能。	
	導入事例	築地市場、海老卸売場におけるセリ現場音声認識システム 自動車処理現場における音声入力ソリューション (カースチール株式会社) 物流現場で音声認識を使用した仕分けシステム (株式会社銀座コーギーコーナー)
	製品	音声認識キーボード入力システム「AmiVoice® Keyboard」

モバイル	携帯電話での煩雑な親指入力に代わる音声入力を提供。また、スマートフォンを中心にアプリ提供企業に対してAmiVoice®のライセンスを提供。	
	導入事例	NTTドコモ「らくらくホンシリーズ」(富士通製)向け音声入力対応メールおよびナビゲーションアプリ iPhone向けアプリケーション 「音声認識メール」 「音声認識付箋ST」 iPhone向けアプリ「音声検索」(ヤフー株式会社) 音声認識を活用した業務支援ソフトの開発
エンターテインメント&教育	語学教育における発音評定の分野で高校・大学施設および一般消費者向け製品を展開。e-learningを展開する教育関連企業に発音評定ソフトを提供。 外国人留学生向け日本語発音矯正ソフトを展開。	
	導入事例	進研ゼミ中学講座+i(株式会社ベネッセコーポレーション) 「まなびネット/Webカレッジ」なりきりトラベル英会話(株式会社ニチイ学館) 「デジタル日本語会話™」(株式会社凡人社) 「日本語発音レッスン」システム(早稲田大学)
	製品	教育施設向け英語発音矯正ソフト AmiVoice® CALL-pronunciation- 一般向け英語発音矯正ソフト AmiVoice® CALL Lite-pronunciation- 外国人向け日本語学習ソフト AmiVoice® CALL Web-Japanese-
医療	医療専門用語を標準搭載した音声入力システムを提供。話すだけで手軽に電子カルテや読影レポート、調剤薬歴などを入力でき、忙しい医療現場での業務効率化を実現。	
	導入事例	病院、診療所、放射線科、調剤薬局など全国3,435施設(概算)に導入(2011年3月末現在) (日本調剤株式会社、クラフト株式会社、北海道大学病院、大阪大学医学部附属病院、聖路加国際病院、熊本赤十字病院、松下記念病院、順天堂大学練馬病院、東京女子医科大学病院、東京医科大学病院、株式会社大阪先端画像センター、東京慈恵会医科大学附属病院、東海大学医学部附属病院、旭川医科大学付属病院、防衛医科大学付属病院、国立病院機構新潟病院、昭和大学藤が丘病院、国立病院機構相模原病院)
	製品	診療所/病院電子カルテ向け AmiVoice® Ex Clinic/Hospital 放射線読影診断レポート向け AmiVoice® Ex Rad 調剤電子薬歴向け AmiVoice® Ex Pharmacy 病理レポート AmiVoice® Ex Path 内視鏡レポート作成向け AmiVoice® EX Endoscope 整形外科電子カルテ向け AmiVoice® Ex Orthopaedic 眼科電子カルテ向け AmiVoice® Ex Ophth 歯科電子カルテ向け AmiVoice® Ex Dental 歯科放射線読影レポート向け AmiVoice® Ex DentRad 医療メール・論文作成用 AmiVoice® Ex MedMail
議事録	議事録支援システムを自治体および民間企業に提供。発言内容をリアルタイムにテキスト化し、議事録作成業務の効率化を実現。情報公開のスピード化、業務量の軽減、コスト削減といった面で議事録作成業務をサポート。	
	導入事例	東京都議会、北海道議会、宮城県議会、神奈川県庁、佐賀市議会、沼津市議会、箱根町議会等自治体、大手民間企業等68ユーザに導入(2011年3月末現在) 会議録と連動した映像配信システム(沼津市議会)
	製品	議事録作成支援システム AmiVoice® Recorder AmiVoice® Rewriter AmiVoice® ControlServer
コンシューマ向け	マイクに向かって話すだけで手軽に使える音声入力システム。4つの辞書(ブログ日記・メール、しゃべりことば、書きことば、政治経済)を搭載し様々な場面で利用可能。	
	製品	音声認識ソフト AmiVoice® SP

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) AMIVOICE THAI CO.,LTD.	Bangkok Thailand	17,000 千タイバーツ	音声事業(音声認識ソリューションの開発および提供)	100.0	タイにおける当社音声認識ソリューションの開発および提供 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U.S.A.	3,539 千米ドル	音声事業(ソフトウェア開発)	30.2	当社の音声認識エンジン開発を委託しております。 役員の兼任 2名

(注)1.「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
音声事業	86(31)

(注)従業員数は就業人員を表示しております。また()内は外書きで臨時雇用者数(アルバイト)の年間の平均人員を示しており、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
77(20)	37.9	4.98	6,458

セグメントの名称	従業員数(人)
音声事業	77(20)

(注)1.従業員数は就業人員を表示しております。また()内は外書きで臨時雇用者数(アルバイト)の年間の平均人員を示しており、派遣社員は除いております。

2.当社は年俸制を採用しており賞与の制度を設けておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は組織されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や政府による経済対策の効果等により一部改善の兆しが見られたものの、不安定な為替動向や雇用環境の低迷などから、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。そのような中、2011年3月11日に東日本大震災が発生し、東北地方を中心に甚大な被害をもたらした景気の不透明感は一層増している状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画に基づき「コアドメインの確立と拡大」および「収益力の向上」の各施策を実施し、中期経営計画の最終年度である当連結会計年度においては「売上・収益の安定拡大の基盤確立」に向け事業を推進いたしました。

売上に関しましては、金融・製造分野において、コールセンタ向け製品「AmiVoice® Communication Suite」が顧客企業のニーズを的確に捉えた結果、案件数の増大および案件規模の大型化が進み前連結会計年度の売上を大きく上回り、当社全体での売上高の伸長に大きく寄与いたしました。また、医療分野においては、東邦薬品株式会社と共同で開発した調剤薬局向け音声認識薬歴作成支援システム「ENIFvoice SP」が当初計画を上回る実績で好調に推移し、医療分野全体での売上を牽引いたしました。さらには当社連結子会社であるAMIVOICE THAI CO.,LTD.（タイ王国）の売上も伸び、これらの結果、全体での売上高は前連結会計年度1,247百万円から1,512百万円（21.2%増）となりました。

損益に関しましては、プロジェクト管理能力の向上により中期経営計画で目標としていたソリューション事業の体質強化が進み、粗利益率が当初計画を上回りました。さらには販売費及び一般管理費の削減についても計画以上の水準で推移いたしました。また、持分法適用関連会社Multimodal Technologies, Inc.（米国）の業績が大幅に当初予想を上回ったことに加え、貸倒実績率が改善したことによる貸倒引当金戻入額を特別利益に計上し、当期純損失は前連結会計年度242百万円から5百万円と大きく赤字幅を縮小いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,512百万円（前年同期は売上高1,247百万円）、営業損失は120百万円（前年同期は営業損失356百万円）、経常損失17百万円（前年同期は経常損失304百万円）、当期純損失は5百万円（前年同期は当期純損失242百万円）となりました。

音声事業のうち各分野別の状況は、以下のとおりであります。

金融・製造分野

金融・製造分野においては、コールセンタ向け製品「AmiVoice® Communication Suite」を当連結会計年度の戦略商品に据えて活動いたしました。なかでも、当社のコールセンタ向け製品を導入頂いている大同生命保険株式会社が「コンタクトセンター・アワード2010」最優秀テクノロジー部門賞を受賞するなど、同製品が顧客企業のニーズを的確に捉えた結果、大手金融機関を中心に案件数の増大および案件規模の大型化が進み、前連結会計年度の売上を大きく上回りました。

モバイル・教育・エンターテインメント分野

モバイル分野においては、ヤフー株式会社とiPhone向け「音声検索」を共同開発いたしました。これによりiPhoneに向かって検索したいキーワードを話すことでYahoo! JAPANのいろいろな検索サービスを音声で利用できることになりました。

教育分野においては、株式会社ニチイ学館が運営するeラーニング「まなびネット/Webカレッジ」の「なりきりビジネス英会話」講座に当社音声認識技術が採用されました。

また、音声をリアルタイムに文字化するコンシューマ向け製品として、音声認識ソフト「AmiVoice® SP」の販売を開始し、売上が堅調に推移いたしました。

医療分野

医療分野においては、東邦薬品株式会社と共同で開発した調剤薬局向け音声認識薬歴作成支援システム「ENIFvoice SP」が当初計画を上回る実績で好調に推移し、医療分野の主力製品である放射線科向けおよび診療所向け製品に続き、同分野を牽引する主力製品となりました。

議事録分野

議事録分野においては、当連結会計年度において新たに地方自治体向け5件（愛知県豊川市議会・富山県黒部市議会・鹿児島県南さつま市議会・岡山県真庭市議会・広島県江田島市役所）、民間・各種団体向け3件（福井市農業協同組合・株式会社ジェーシービー・独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA））の新規案件を獲得し、納入実績を68件といたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動により減少したキャッシュ（純額）	197	257
投資活動により減少したキャッシュ（純額）	363	363
財務活動により減少（前連結会計年度は増加）したキャッシュ（純額）	404	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	16
現金及び現金同等物純減少額	166	640

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べ640百万円減少し、577百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、使用した資金は257百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8百万円を計上しましたが、売上債権の増加額283百万円、持分法による投資利益110百万円、減価償却費84百万円、持分法適用会社からの受取配当金56百万円等を計上したこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は363百万円となりました。これは主に定期預金の預入600百万円、有価証券および投資有価証券の償還による収入350百万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は3百万円となりました。これは新株予約権の発行による収入1百万円、リース債務の返済5百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
音声事業(千円)	493,811	-
合計(千円)	493,811	-

- (注) 1. 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間より音声事業のプロダクト部門、ソリューション部門を営業本部として統一しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
音声事業	1,571,932	-	179,091	-
合計	1,571,932	-	179,091	-

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2. 第1四半期連結会計期間より音声事業のプロダクト部門、ソリューション部門を営業本部として統一しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
音声事業(千円)	1,512,527	-
合計(千円)	1,512,527	-

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
みずほ情報総研株式会社	80,665	6.5	158,659	10.5

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間より音声事業のプロダクト部門、ソリューション部門を営業本部として統一しております。

3 【対処すべき課題】

中期経営計画の推進

当社グループは、人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代(SCE: Soft Communication Era)」を拓くべく平成24年3月期(第15期)から平成26年3月期(第17期)の第2次中期経営計画を策定いたしました。第1次中期経営計画で確立したコアドメインの土台(SCEの第1ステップ)の上に、サービス事業の柱を立てることに本格的に取り組んでまいります。サービス事業とは、「溢れる声をデータにするサービス事業(VDS: Voice Data Service)」「声が価値を生み出すサービス事業(VAS: Voice Activation Service)」の2つであり、前者は当社のコアコンピタンスである不特定話者音声認識を核とする文書記録サービスやメール作成サービスなどを指し、後者は自然な発話ベースの音声検索や音声対話、音声翻訳などのサービスを指しています。これらをSCEの第2ステップとして人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代(SCE)」を拓いてまいります。

顧客ニーズに合致した製品の開発・販売

当社グループは『音声認識市場の創造』を企業の命題とし活動をしてまいりましたが、その過程の中で創造のトリガーとなる大多数の初期採用顧客のニーズにマッチした音声認識ソリューションを提供できたわけではありませんでした。しかしながら、その試行過程を通じまして、お客様のニーズに合致したマーケットイン型の音声認識ソリューションを提案することが可能となってまいりました。今後は営業と開発の連携を更に強化し、顧客ニーズにマッチした音声認識ソリューションや商品を開発・販売することで、売上および収益を増大させてまいります。

従業員の能力の向上

ネットワーク技術をはじめとする周辺技術の急速な進展により、音声認識の利用環境、ひいては当社グループのビジネス形態が日々変化していきます。この変化のスピードに対応できるような人材育成、確保が重要であると考えております。音声認識技術はもとより、これら周辺技術に対応できる開発・営業の両面においても、従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、その発生の予防および対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

業績の変動について

A 経営成績について

当社グループは、『音声認識市場の創造』を企業の命題として、同研究開発に関する先行投資を積極的に行うと同時に顧客ニーズを充足させるための製品開発を継続的に行い市場創造に努めてまいりました。そのような中、現段階では研究開発および製品開発にかけた費用を上回る売上を計上することができておらず、営業損失を解消するにいたっておりません。中期経営計画の各施策を実施した結果、平成20年3月期（第11期）と比較し営業損失は大幅に改善し、今後も早期の黒字化を目指してまいります。しかし、外部環境の変化等、当社が想定できない諸般の要因で、当社の事業が計画通りに進捗しなかった場合には、業績に影響する可能性があります。

B 四半期毎の業績の変動

当社グループの音声事業は、パッケージ販売の増加、受託開発案件のクライアントへの出荷および検収の早期化を図っておりますが、出荷および検収が毎年9月および3月に集中する傾向があります。これにより、音声事業における各四半期の売上高、利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

C 予算編成

予算は経営管理本部を中心とした予算編成体制を構築し、予実の精度の向上に努めております。しかしながら、音声認識ビジネスは未だ市場を創り、会社の事業価値を創る段階であり、市場予測が困難なうえに、昨今の経済環境の急激な変化等想定できない外部要因による影響を受ける場合があります。各案件で予算と実績の管理を徹底し、予算と実績の乖離が起こらないように努めますが、今後も乖離が発生する可能性があります。なお、当社は予算と実績の乖離が発生した段階で、速やかに業績修正の開示を行います。

音声認識市場創造が遅延すること

当社は今後成長が見込まれる音声認識市場の分野を医療、金融、コールセンター、議事録作成、教育・エンターテインメント、物流・産業用データターミナル、モバイル、カーナビゲーション、ホームエレクトロニクス、福祉・介護、障害者用機器等と認識しており、こうした分野における事業展開および事業創造を行ってまいります。今後は専門分野だけでなく、一般の消費者に対しても事業を展開していく予定ですが、市場創造が予想どおりに行えず、市場創造のために長い時間を要する可能性もあります。

音声認識技術について

A 新製品および新技術の開発

現在、音声認識の基礎的な開発は終了し、既に様々な商品を販売しておりますが、今後とも技術水準の向上が必須です。「音声入力インターフェース」として利用者が利便性を感じるためには、単なる音声認識精度の向上のみではなく、対話機能の高度化、口語体文章認識能力の向上、辞書・言語モデルの汎化および耐雑音性の強化等の技術開発が必要であり、当該開発に資金や時間が想定以上に必要となった場合、あるいは当社グループが想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B 音声認識技術に代替する新技術の誕生

音声認識技術に代わる新しいインターフェース等の誕生、普及により、当社の技術優位性がなくなる等、当社が明確な競争優位性を確保できなくなった場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

C 競合他社について

当社グループの音声事業の競合製品には、国内外の音声認識事業者や各社の音声認識事業部門が開発した製品等が挙げられます。現時点では当社の製品は、高い認識率、速い認識処理、不特定話者対応、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等の点で国内外の競合他社の製品と差別化されると考えておりますが、将来的に高い技術力および開発力を有する競合企業が出現することは否定できず、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合、また、競合他社が他の有望な音声認識市場を創造開拓し、当社グループが後塵を拝した場

合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の音声認識技術が技術的に秀でていたとしても、他の音声認識事業者がアライアンス・パートナー戦略で優位に立った場合、当社の音声認識技術が音声認識市場での高シェアを獲得できない可能性があります。

子会社、関連会社について

当社の子会社・関連会社に該当するものは、子会社AMIVOICE THAI CO.,LTD.、関連会社Multimodal Technologies, Inc.の2社になります。事業運営にあたっては、現在は当社の関連する部門が連携を密にしてその支援を実施していますが、当社ならびに関連会社の業容拡大等によりこれらの連携・支援を十分に行うことが困難な状況となる可能性もあり、その場合には業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

A 関連会社Multimodal Technologies, Inc. (MTI社)について

当社が利用する音声認識技術の一部については、MTI社の開発した技術を使用しております。MTI社とは、当社との合意の下でMTI社が当社に対して日本語音声認識技術に関する追加開発を実施すること、および当社が全世界において独占的にその成果物を当社製品に組み込んで販売（サブライセンス等による間接的な販売形態を含む）することを目的とする契約を締結しております。当社は平成18年7月4日、MTI社との音声認識等技術提供に関する契約の変更について以下のとおり合意しました。当社が利用する日本語音声認識技術の一部のプログラムにおいて、MTI社の開発した技術を使用しておりますが、当社は当該プログラムに関する修正権を持たなかったため、MTI社に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発を委託してきました。この合意により、当社自らが自由に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発ができるようになり、市場環境の変化や顧客からの様々な要望に対応した開発が従来よりも迅速に行えるようになり、契約変更以降、同社への開発依存度は減少してきております。当社がMTI社に委託開発したプログラムを利用した日本語音声認識製品やサービスを全世界で独占的に販売する権利は平成23年2月20日までに限定されていましたが、上述の合意により、一定の条件のもとで当社はその販売の独占権を無期限に持つことができるようになりました。

B 連結子会社AMIVOICE THAI CO.,LTD. (AMIVOICE THAI社)について

AMIVOICE THAI社は、「タイ国内におけるAmiVoice®を活用した音声認識ソリューションの開発および提供」を目的として、平成20年9月に新規設立いたしました（平成23年3月31日現在 資本金17百万バーツ、当社出資比率100%）。

当社グループとしては、タイ国内において音声認識ソリューションの提供を推進していく方針ですが、同社の事業が当初計画どおりに進行しない場合、もしくは想定どおりに市場が拡大しない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社の組織について

A 人材の適正配置について

当社グループは平成23年3月31日現在で、連結従業員86名と組織が小さく、現段階では事業運営に適した組織形態となっております。しかしながら、当社グループ内の組織の各部署等における従業員の数は少なく、業務を従業員個人の技量や経験・ノウハウに依存している部分もあります。そのため、各部署における既存の人材の社外流出・病欠等による長期休暇・欠勤等が生じた場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、従業員間における技量、ノウハウの共有を組織として進めるとともに、事業の拡大に合わせて、高度な専門的知識および経験を有している優秀な人材の確保を経営の最重要課題と考えております。

B 人材の確保について

当社グループでは優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、自由で創造性に満ちた企業文化の醸成に力を入れておりますが、今後当社グループが必要とする人材が、必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

C 特定の人物への業務の依存について

当社グループの業務執行は、創業者である代表取締役会長兼社長を初め、キーパーソンの継続的な勤務に依存している部分があります。キーパーソンは、当社グループの業務に関して専門的な知識・技術などを有しています。彼らが当社グループを退職し、当社グループが適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

法的なリスクについて

A 知的財産権について

当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性、および当社グループが今後進出する事業分野において知的財産を取得できず、さらに第三者から必要なライセンスを取得できない可能性があります。当社の音声認識技術および音声認識ソリューションは広範囲にわたる技術を利用しており、その技術が第三者の保有する知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性が皆無ではなく、その結果は予測できません。

B 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社グループの事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社グループの業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

C 個人情報保護について

当社はプライバシーマークを取得しており、個人情報の保護について最大限の注意を払っております。しかしながら、個人情報当社グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無ではありません。このようなことが起こった場合、当社グループのサービスが何らかの悪影響を受けたり、ブランドイメージが低下したり、法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

為替リスク

当社グループは、タイに在外連結子会社を設立し、米国に持分法適用関連会社があります。連結財務諸表作成時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

投資・M&A等の事業展開について

当社グループは、当社製品を利用するユーザおよびユーザ企業が現れることを待つのではなく、当社グループが積極的にユーザニーズを「創造する」ことが重要と考えております。そのため、「音声認識市場の構築」という本来事業を、迅速かつ最大に進展させるために、投資やM&A等についても効率的・効果的手段の一つと考えております。

当社グループは、投資やM&A等を行う場合においては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めてまいります。しかし、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、投資やM&A等にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等も存在しており、結果的に当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性もあります。また国外企業を対象とした場合には、上記のリスク以外にカントリーリスクや為替リスクを被る可能性もあります。

配当を実施していないこと

当社は、これまで利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至らなかったため、株主に対する利益配当を実施しておりませんでした。将来につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、利益還元の実現を目指してまいります。当社グループの事業展開が計画通りに進展し、将来において十分な利益を計上した場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

第13期以前からの重要契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約内容	契約期間
(株)アドバンスト・メディア (当社)	Multimodal Technologies, Inc.	Development and Cross License Agreement (開発及びクロスライセンス契約)	Multimodal Technologies, Inc. (以下「MTI社」)の音声認識技術を組み込んだ日本語音声認識の製品・サービスを独占的に作成・販売(サブライセンス等による間接的な販売形態を含む。)する権利を、当社に付与する契約。当社は、日本語音声認識技術の開発をMTI社に委託できるほか、MTI社の音声認識プログラムのソースコードを改変して、自ら日本語音声認識プログラムの改訂・改良・機能強化を行うことができる。	平成15年2月20日から平成22年3月31日。以後、1年毎の自動更新。
(株)アドバンスト・メディア (当社)	Multimodal Technologies, Inc.	Japanese Computer Assisted Language Learning Vertical Field Agreement (日本人向けコンピュータ支援言語学習分野における契約)	MTI社の音声認識技術を組み込んだ、コンピュータ補助による日本人向け英語学習の製品・サービスを作成・販売(サブライセンス等による間接的な販売形態を含む。)する権利を、当社に付与する契約。当社は、日本人向け英語学習補助技術の開発をMTI社に委託できるほか、MTI社の音声認識プログラムのソースコードを改変して、自ら日本人向け英語学習補助プログラムの改訂・改良・機能強化を行うことができる。	平成15年5月1日から平成22年3月31日。以後、1年毎の自動更新。
(株)アドバンスト・メディア (当社)	Multimodal Technologies, Inc.	Supplemental Agreement (補足契約)	一定の対価の支払いを条件として、当社がMTI社の音声認識プログラムのソースコード改変権を獲得し、MTI社から当社社員に対して同ソースコード利用のトレーニングの提供を受けるための契約。 この契約の締結と同時に、第9期以前からの重要契約において記載している2契約について、ソースコード改変権の取得に伴うライセンス事項の追加と契約期間延長のための修正契約を締結している。	平成18年7月4日から平成22年3月31日。以後、1年毎の自動更新。

(注) 対価として開発委託費及び一定料率のロイヤリティを支払っております。

第14期に締結した重要契約

該当事項はありません。

(2) その他の契約
第13期以前からの重要契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社アドバンスト・メディア(当社)	株式会社ニチイ学館	平成21年8月7日	資本業務提携	平成21年8月7日からニチイ学館の当社持株比率が3%未満となった日まで。 もしくは契約書の解除規程に基づき当契約が解除された日まで。

第14期に締結した重要契約
該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度においては、収益の拡大増加と将来特に重要と考えられる分野に集中して研究開発を行ないました。特にモバイルやコールセンタ、教育分野への展開を目的として、電話回線音声やノイズ環境下での認識精度向上、自然発話への対応強化について重点的に取り組むとともに、より付加価値の高いソリューションの提供のために、新規機能の開発、既存アプリケーションの機能向上を進めてまいりました。今後も引き続き重点化しながら研究開発に積極的に取り組んでいきます。さらに、従来技術提携先である関連会社Multimodal Technologies, Inc.に開発委託していた、高度な音声認識コア技術の開発についても自社で開発できる体制構築を進めており、当連結会計年度についても継続推進致しました。これにより、より迅速な開発やより効率的な開発に結びついていると共に、研究開発費の低減にも寄与しています。

当連結会計年度における研究開発活動の概要は以下の通りであります。

スマートフォンの検索ニーズに特化した100万語を超える大規模語彙に対応した音声認識エンジンを開発し、Yahoo!ラボの音声検索機能として採用されました。

コールセンタ向け音声統合ソリューション製品AmiVoice® Communication Suiteに対して、リスク通話抽出機能の付加など、より製品価値を高める機能拡張を行いました。

IP電話(ソフトフォン)からの音声録音(取得)機能を開発し、音声取得コストの低減や認識率の向上に寄与しました。タイ語の音声認識エンジンにおける音響モデルの再構築を行い、認識精度向上、特にキーワード検出率が向上しました。英語発音評定ソフトウェアAmiVoice CALL用に高校英語コンテンツ、中学英語コンテンツを開発し、出荷を開始いたしました。

医療分野向け、議事録分野向けをはじめとする各アプリケーション、音声認識ソリューションの開発やバージョンアップを行いました。

個人向け音声入力ソフトAmiVoice ES2008の後継製品としてAmiVoice SPを開発し、出荷を開始いたしました。

新しい技術、学習方法を用いて、各用途別の音響モデルの再構築を順次進めました。これにより認識率が向上しました。

この結果、当連結会計年度の一般管理費に含まれている研究開発費は177百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績

財政状態の分析

当社グループにおきましては、継続的な事業活動と収益の源泉となる研究開発活動のバランスをとりつつ事業に必要な資金を確保することが重要であると認識しております。そのような中、中期経営計画の最終年度である当連結会計年度においては収益力の向上について着実に進展させ赤字幅を大幅に縮小いたしました。一方、営業キャッシュ・フローは257百万円（前年同期は197百万円）と前年同期と比較しマイナス幅が増加しておりますが、当連結会計年度の売上を大きく伸張させた金融・製造分野の大型受託開発案件が3月末に集中したためであり、今後は収益力の改善とともに営業キャッシュ・フローは改善する見通しであります。よって、当社は第2次中期経営計画を基礎として作成された年度予算のもと、当面の事業活動を推進する上で、必要な資金は既に確保していると認識しております。

経営成績の分析

当社グループは、中期経営計画に基づき「コアドメインの確立と拡大」および「収益力の向上」の各施策を実施し、中期経営計画の最終年度である当連結会計年度においては「売上・収益の安定拡大の基盤確立」に向け事業を推進いたしました。

売上に関しましては、当初計画を下回る結果となりましたが、コアドメインである金融・製造分野および医療分野の売上高を伸ばした結果、全体では前年同期比21.2%増と売上を伸ばすことができました。損益に関しましては、収益力の向上が当初計画以上の水準を達成し、赤字幅を大きく縮小することができました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

音声認識は、技術的課題から一般の消費者への普及には至っておりません。そのため、不特定話者に対応できる音声認識技術という技術的優位性を活かし、当社は専門分野のユーザを対象に音声認識ソリューションを販売してまいりました。今後は専門分野だけでなく、携帯メールでの音声入力サービスや音声認識パッケージソフトウェアの販売等を通じて、一般消費者に対しても事業を展開していきます。

しかしながら市場創造が予想通りに行えず、一般の消費者への普及までに長い時間を要する可能性もあります。その他の要因については、「4 事業等のリスク」を参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見直し

当社グループは、人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代(SCE)」を拓くべく当連結会計年度を最終年度とする第1次中期経営計画を第1ステップとし、その第2ステップとして第2次中期経営計画（平成24年3月期（第15期）から平成26年3月期（第17期））を策定いたしました。第2次中期経営計画の初年度となる平成24年3月期（第15期）は、第1次中期経営計画で確立した収益構造を強化しながらコアドメインとして確立した分野の商品力強化・拡販により売上と収益の拡大を行ってまいります。あわせて、溢れる声をデータにするサービス事業（VDS）の展開により収益力の向上を目指し、通期での営業利益の黒字化を実現してまいります。

各事業部門における詳細は、以下のとおりです。

金融・製造分野

コールセンタ向け製品「AmiVoice® Communication Suite」を中核にコールセンタ業界における音声認識ソリューション導入実績No.1の地位の確立

製造・流通向けに「AmiVoice® Keyboard」を含む音声認識ソリューションによるデータエンタリーの提案の拡充・強化

スマートフォンを活用した営業・業務活動支援音声認識ソリューションの提案の拡充・強化

モバイル分野

「音声認識メール」「音声検索」の実績を基にアプリ開発企業への提案の拡充・強化
一般消費者向けサービスの拡充・強化

教育・エンターテインメント分野

高校、短大、大学への「英語発音評定ソフト」の提案強化

専門学校、大学への留学生向け「日本語発音矯正ソフト」の提案強化

上記施策実行のためのパートナー連携強化

医療分野

「AmiVoice® EX」シリーズの商品力強化と機能組込みを含む音声認識ソリューション提案
電子カルテやPACSへの組込みを指向するメーカー及びメーカーディーラーとの関係強化
高付加価値保守サービスへの取り組み

議事録分野

販売網拡大のためのパートナー連携強化、ソリューション提案強化
議事録作成サービスの導入
高付加価値保守サービスへの取り組み

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ640百万円減少し、577百万円となりました。これは主に定期預金の預け入れ600百万円によるものであります。

当社の運転資金需要の主なものは人件費、製造及び研究開発に係る費用等の営業費用であり、第12期から取り組んでいる受注案件の峻別・徹底した工程の進捗管理により製造開発コストの負担が軽減し、キャッシュ・フローを大幅に改善させてまいりました。引き続き販売費及び一般管理費を抑制し、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すよう努めております。

また、当社グループは現金及び現金同等物の他に前述の定期預金600百万円、流動性が高く、かつ低リスクの有価証券等100百万円を有しており、当面の事業活動を推進する上で必要な資金は既に確保していると認識しております。

(6) 経営者の今後の方針について

当社グループの強みは、音声認識分野における卓越した技術力と、自らが主体となり市場の潜在ニーズを顕在化する市場創造力とを兼ね備えていることにあります。この2点の強みを両輪として、機械が言葉を能動的に認識し、人のJUI (Joyful - 楽しい、Useful - 便利、Indispensable - なくてはならない) に貢献するという、未来社会の象徴でもある事象の事業化を目指してまいります。電話利用時の音声認識ソリューションの活用が米国で活発化してきており、日本でも当社を中心に大きく進展することが想定されます。また、PC利用時での音声認識ソリューションでは医療分野、議事録分野、教育分野等、マーケットセグメントを明確化して活動した結果、日本で米国に先んじて啓蒙期を越えようとしている市場もできています。さらに、携帯電話を含むモバイル分野では日本発世界初のDSR (分散型音声認識技術) の実装に基づいた高精度・高度な音声入力メールサービスがリリースされ世界から注目を浴びています。音声認識事業も「種まき」のフェーズから「収穫」のフェーズに移ろうとしています。

事業化のフェーズを飛躍的に進展させるには、当社単体だけのビジネス展開には限界がありますのでJUIアプリケーションやJUIサービスの企画・開発や販売・普及に関して他企業との密な連携に基づいたビジネス構造の構築が不可欠であると考えております。

当社グループは、人と機械との自然なコミュニケーションを担う中核技術をベースとした研究開発に注力しながら、その技術を実用化・普及させる企業群との連携を国内外に多数創造し、市場開拓を実行してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は9,686千円であり、主に社内の情報システムの構築によるものであります。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	その他	合計	
本社 (東京都豊島区)	音声事業	本社機能	39,102	15,792	54,895	77

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都豊島区)	音声事業	本社機能	68,805	137,154

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気動向、事業の伸展、投資効率等を総合的に勘案し、機動的に策定いたしております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	358,000
計	358,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	152,602	152,602	(株)東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採 用しておりません。
計	152,602	152,602	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権の状況

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	755	755
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1, 2	755	755
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 付与株式数は、当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

$$(\text{調整後株式数}) = \frac{(\text{調整前株式数}) \times (\text{1株当たり調整前払込金額})}{(\text{1株当たり調整後払込金額})}$$

また当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込む金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。(次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとします。)

$$(\text{調整後払込金額}) = (\text{調整前払込金額}) \times \frac{(\text{既発行株式数}) + \frac{(\text{新規発行株式数}) \times (\text{1株当たり払込金額})}{(\text{分割} \cdot \text{新規発行})}}{(\text{既発行株式数}) + (\text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数})}$$

なお、上記算式における分割・新規発行前の株価は以下のように定義します。

株式公開前については、マーケットが存在しないため、当初払込金額を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開時につきましては、公募又は売出価格を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開後については、調整後の払込金額を適用する日が45取引日を経過するまでは、株式公開日より当該適用日の前日までの、当社が株式を公開している市場が公表する、当社の普通株式の午後3時(半休日は午前11時)における直近の普通取引の売買価格(以下「最終価格」という。)平均を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開後で45取引日を経過した後は、調整後の払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の最終価格平均を分割・新規発行前の株価とみなします。

4. 新株予約権行使の条件

(1) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。

(2) 新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。

(3) 新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。

5. 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分を行うことはできません。

会社法に基づき発行した新株予約権

株式会社アドバンスト・メディア第2回新株予約権（第三者割当て）（平成22年8月13日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,000	5,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	5,000	5,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	42,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年6月1日 至平成28年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 42,410円 資本組入額 21,205円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 当社が株式の分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下同じ。)または株式の併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとします。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

また、上記のほか、割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的となる株式の数の調整をすることが適切な場合には、当社は合理的な範囲で新株予約権の目的となる株式の数の調整をすることができるものとします。

なお、かかる調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

2. 当社が、株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により振込金額(以下、「行使価額」という)を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$(\text{調整後行使価額}) = (\text{調整前行使価額}) \times \frac{1}{(\text{分割・併合の比率})}$$

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとします。

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された第14期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)乃至第16期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の各事業年度に係る連結損益計算書において営業利益が一度でも計上された場合に限り、新株予約権の行使を行うことができるものとします。

なお、当社の連結範囲に変動があり、当社において作成される損益計算書が個別損益計算書のみとなった場合は、上記「連結損益計算書」を「個別損益計算書」と読みかえるものとします。

- (2) 本新株予約権者は、当社を退任もしくは退職をした場合、または当社との取引関係が終了した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとします。なお、本新株予約権者が当社都合の退職および契約終了により権利行使資格を喪失した場合で、当社が諸般の事情を考慮の上、当該本新株予約権者による本新株予約権の行使を書面により承認した場合は、当該本新株予約権者は、権利行使資格喪失の日より1年間経過する日と行使期間満了日のいずれか早い方の日に至るまでに限り、権利行使資格を喪失しなければ行使できるはずであった本新株予約権を行使することができるものとします。

- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとします。

- (4) 1個の新株予約権の一部行使は認めないものとします。

- (5) その他新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の定めによります。

4. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。

5. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定するものとします。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記5(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める行使期間の末日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記2に準じて決定するものとします。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記3に準じて決定するものとします。

(9) その他の条件については、再編会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	2,885	115,532	144,250	3,511,625	144,250	1,978,325
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1、3	21,545	137,077	687,348	4,198,973	687,348	2,665,674
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)4	6,525	143,602	178,621	4,377,595	178,621	2,844,295
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)5	9,000	152,602	207,502	4,585,097	207,502	3,051,797

主な内容は以下のとおりです。

注記 番号	発行日	内容	株数(株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	主な割当先又は行使者
1	平成19年10月17日	有償 第三者割当	11,790	59,400	29,700	メリルリンチ日本証券(株) 伊谷健太郎

(注)2 平成18年4月1日～平成19年3月31日における新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加

発行株式数 2,885株

発行総額 288,500千円

資本組入額 144,250千円

3 平成19年4月1日～平成20年3月31日における新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加

発行株式数 9,755株

発行総額 674,371千円

資本組入額 337,185千円

4 平成20年4月1日～平成21年3月31日における新株予約権の権利行使による増加

発行株式数 6,525株

発行総額 357,242千円

資本組入額 178,621千円

5 平成21年4月1日～平成22年3月31日における新株予約権の権利行使による増加

発行株式数 9,000株

発行総額 415,004千円

資本組入額 207,502千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	16	169	19	10	15,597	15,814	-
所有株式数 (株)	-	383	3,569	19,789	3,001	80	125,780	152,602	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.25	2.33	12.96	1.96	0.05	82.42	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木 清幸	千葉県浦安市	10,700	7.01
(株)ニチイ学館	東京都千代田区神田駿河台2丁目9号	10,250	6.71
富士通セミコンダクター(株)	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目10番23号	1,500	0.98
今西 信幸	東京都武蔵野市	1,022	0.66
旭産業(有)	東京都中央区築地4丁目4番14号	975	0.63
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON, EC2M 2PP, UNITED KINGDOM 東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエアイーストタワー	863	0.56
サン・クロレラ販売(株)	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369番地	850	0.55
木庭 清	東京都港区	775	0.50
菊岡 健	愛知県名古屋市熱田区	770	0.50
ひろぎんウツミ屋証券(株)	広島県広島市中区立町2番30号	730	0.47
計	-	28,435	18.63

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 152,602	152,602	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	152,602	-	-
総株主の議決権	-	152,602	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法および会社法に基づき新株予約権を付与する方式により、当社取締役及び当社従業員等に対して付与することを下記株主総会および取締役会において決議されたものであり、当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
(平成16年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員58名 当社関連会社役員2名 当社関連会社社員7名 その他3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法に基づき発行した新株予約権
(平成22年8月13日取締役会決議)

決議年月日	平成22年8月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社監査役3名 当社従業員68名 その他5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しての適正な利益配分が会社の果たすべき重要な使命と認識しておりますが、剰余金の配当については財務体質の改善及び音声認識事業を中心とした戦略的先行投資のための内部留保の充実、並びに業績等の状況も含めて総合的に勘案し、実施していくことを基本方針としております。

当社の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失を計上したことから無配といたしました。当社グループの事業展開が計画通りに進展し、将来において十分な利益を計上した場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	785,000	250,000	70,000	77,800	80,500
最低(円)	176,000	25,200	20,500	23,110	33,500

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	39,900	52,900	55,400	58,000	53,800	53,700
最低(円)	34,500	35,500	45,000	47,500	47,100	33,500

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		鈴木 清幸	昭和27年1月13日	昭和61年8月 平成元年12月 平成9年12月 平成13年11月 平成20年6月 平成21年10月 平成22年2月 平成22年6月	(株)インテリジェントテクノロジー入社 同社常務取締役 当社設立 代表取締役社長 Multimodal Technologies, Inc 取締役(現任) 当社代表取締役会長 (株)サイバークラーク研究所代表 取締役(現任) AMIVOICE THAI CO.,LTD.取締役 (現任) 当社代表取締役会長兼社長(現 任)	(注)4	10,700
取締役	技術本部長	藤田 泰彦	昭和35年4月28日	昭和60年4月 平成10年10月 平成12年6月 平成19年10月 平成20年9月 平成22年2月 平成22年2月 平成22年5月	東洋エンジニアリング(株)入社 当社入社 当社取締役開発本部長 当社取締役技術部長 AMIVOICE THAI CO.,LTD.取締役 Multimodal Technologies, Inc 取締役(現任) AMIVOICE THAI CO.,LTD.代表取 締役(現任) 当社取締役技術本部長(現任)	(注)4	200
取締役	経営管理本部長	立松 克己	昭和39年11月8日	平成15年7月 平成16年2月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年5月 平成21年10月 平成22年2月 平成22年5月	(株)クリード入社 同社総務部長 当社入社 総務・人事部長 当社取締役総務・人事部長 当社取締役管理部長 (株)サイバークラーク研究所取締 役(現在) 当社取締役経営管理部長 当社取締役経営管理本部長(現 任)	(注)4	-
取締役		森 信介	昭和39年3月3日	平成10年3月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月	(株)ニチイ学館入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役(現任) (株)ニチイ学館専務取締役(現 任)	(注)4	-
常勤監査役		石川 紘次	昭和19年8月3日	昭和51年10月 昭和58年6月 平成3年6月 平成12年6月	(株)学究社入社 同社常務取締役 同社常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)6	75
監査役		向川 寿人	昭和28年9月7日	昭和56年4月 昭和60年9月 平成2年4月 平成17年6月	等松・青木監査法人(現監査法 人トーマツ)入所 公認会計士登録 向川公認会計士事務所設立(現 任) 当社監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		小林 明隆	昭和26年3月14日	昭和51年4月 平成4年8月	弁護士登録 一番町国際法律特許事務所設立	(注)7	-
				平成11年2月 平成17年6月 平成22年6月	当社監査役 当社取締役 当社監査役(現任)		
計							10,975

(注) 1. 取締役森信介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役石川紘次及び向川寿人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
佐々木 省一	昭和33年4月25日	昭和62年6月 榊学究社入社 平成12年2月 当社入社	80

4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

8. 当社では、経営の意思決定及び業務執行の迅速化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、代表執行役員 鈴木清幸(代表取締役会長兼社長)、執行役員 藤田泰彦(取締役技術本部長)、執行役員 立松克己(取締役経営管理本部長)、執行役員 角田秀生(営業本部長)、執行役員 堤満(開発本部長)、執行役員 近藤裕(基礎技術開発部長)で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は上場企業としての責務を全うし、かつ企業価値増大の持続的な追求を可能とするため、強力なガバナンス体制の構築を目指してまいります。

その構築のため、以下の3つを重点項目と位置づけ取り組んでまいります。

- ・ディスクロージャーの充実

経営の透明性と健全性を確保するため、投資家に対して適時適切に情報を開示いたします。

- ・アカウントビリティの徹底

当社のステークホルダーに対して、十分な説明責任を果たしてまいります。

- ・コンプライアンス

法令遵守にとどまらず、その趣旨及び精神を尊重し、コンプライアンス意識の醸成を図ってまいります。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

会社機関の基本説明

- ・取締役会

当社の取締役会は社外取締役1名を含む取締役4名で構成され、毎月1回開催を定例としつつ必要に応じ随時開催して、会社の重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。また法令・定款・取締役会規則に定める事項の他、経営に関する重要事項に関して幅広く報告、議論を行っております。

なお、当社の取締役は定款において10名以内と定数を定めております。

- ・監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役1名、常勤監査役1名を含む社外監査役2名の計3名で構成され、毎月1回開催されております。各監査役は監査役会で決定した年間監査計画に基づき重要な会議に出席する他、業務及び各種書類や証憑の調査を通じ取締役の職務の執行状況を監査しております。

また、会計監査人や内部監査部門とも定期的な会合により、情報の共有化及び意見交換を行うこととしております。

- ・執行役員会

執行役員により構成され、平均月2回以上開催して、当社の事業全般に関する重要事項等について報告し、議論を行っております。

- ・執行役員

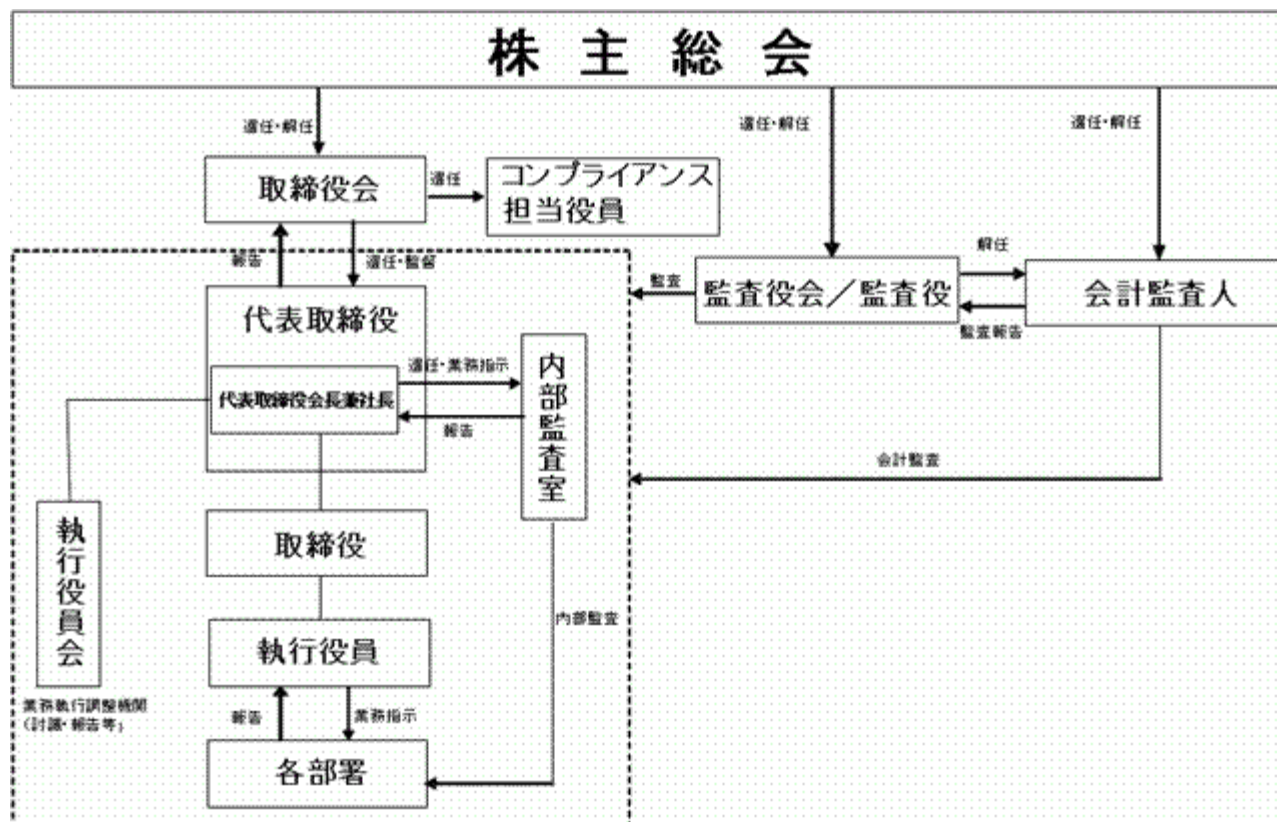
取締役会が決定する経営方針に従い、管掌する取締役の指示のもと、担当する部署あるいは業務について職務執行を行っております。

- ・内部監査室

内部監査につきましては、内部監査室長、内部監査室員1名にて監査を実施しております。経営方針や社内規程への適合性、また法令遵守の観点から各本部の業務を対象に監査を実施しております。

また、会計監査人や監査役会とも定期的な会合により、情報の共有化及び意見交換を行うこととしております。

会社の機関及び内部統制の関係図は、次のとおりであります。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は上記のように上場企業としての責務を全うし、かつ企業価値増大の永続的な追求を可能とするため、取締役会ならびに監査役会、執行役員会を設置した会社法に沿った企業統治の体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

取締役、執行役員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての決定または決議の内容の概要は以下のとおりであります。

- ・取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス規程を定め、単なる法令遵守にとどまらず、法令の趣旨および精神を尊重することを経営の基本方針とし実践する。

取締役は、コンプライアンス担当役員を中心に当社および関係会社に対し、高い企業倫理と厳格な法令遵守の浸透に努める。

コンプライアンス担当部署は、コンプライアンス担当役員のもとでコンプライアンス体制の整備を行うとともに、正しい知識を付与するために、適宜、コンプライアンス教育研修を全役職員に実施し周知徹底を図る。

コンプライアンス経営の強化に基づき、組織的または個人的な法令違反行為等を適切に処理する体制構築と周知を図る。
- ・取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程に基づき、適切に保存ならびに管理を行う。また、必要に応じて外部保管機関の利用なども視野に入れ、より安全かつ効率的な保存方法と保存期間を設定する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を原則毎月1回開催するほか、適宜、臨時に開催し、法令、定款および社内規定に基づき重要事項の決定ならびに業務執行状況の管理および監督等を行う。

各取締役は役員規程および業務分掌規程等に基づき業務を執行しており、随時、必要な決定を行う。また、業務執行の効率性を高めるため、必要に応じて権限体系および決裁方法を見直す。
- ・当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社ごとに選任される担当責任者は、関係会社管理規程に基づき、適宜、当社への決裁および報告を行

う。さらに、関係会社が内部統制システムを整備するよう指導し、法令違反その他内部統制にかかわる重要事項を発見した場合は、直ちに当社の取締役および監査役に報告することを要する。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとし、配置に当たっての具体的な内容（任命、異動、人事考課、賞罰等）については、監査役会の意見を尊重したうえで行うものとする。また、当該使用人については、取締役からの独立性を十分に確保する。
- ・ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役は、監査役が出席する取締役会等の会議において業務執行状況の報告を行い、会社に著しい損害を及ぼす、または著しい損害が発生する恐れがあるときおよび職務遂行に関する法令違反または不正な行為を発見したときは、直ちに監査役に報告することを要する。
監査役は、必要に応じて取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会の監査計画に基づき、監査が効率的かつ実効的に行えるよう、各部署の協力体制と内部監査部門との連携体制を構築する。
監査役会は、監査の実施のために必要なときは、自らの判断により外部の専門家を活用することができる。

（二）リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定め、主に取締役および監査役から構成されるリスク管理委員会を定期的開催することにより、当社が直面する可能性のあるリスクを識別すると共に予防策を講じている。

リスクその他の重要情報の適時開示を果たすため、取締役会は直ちに報告すべき重要情報の基準および開示基準を審議する。

重要な非通例の取引、重要な会計上の見積り、利益相反取引、子会社および関係会社との重要な取引等、当社に影響を及ぼす可能性のある事項については取締役会の決議を要する。

代表取締役、コンプライアンスおよびリスク管理担当役員は、コンプライアンスおよびリスク管理への取り組みや進捗状況等、適宜、取締役会に報告を行う。

（ホ）責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法425条第1項に定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室長、内部監査室員1名にて期首に策定する内部監査計画に基づき実施されております。内部監査は業務執行の適正性及び統制活動の有効性の有無について、経営方針や社内規程への適合や法令遵守の観点から各本部を対象に実施しております。

また監査役監査は常勤監査役1名を含む監査役3名によって行われております。毎月1回監査役会を開催し、各監査役は監査役会で決定した年間監査計画に基づき、監査の状況を報告、共有しております。

内部監査室と監査役は定期的な会合により、情報の共有化及び意見交換を行うこととしております。

なお、監査役向川寿人氏は公認会計士の資格を有しており、監査役小林明隆氏は弁護士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は海南監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。会計監査人は独立する第三者としての立場から、財務諸表監査を実施し、当社は、監査結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題等についても適宜意見を交換し、改善事項等の助言を受けております。なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 古川 雅一

指定社員 業務執行社員 秋葉 陽

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名、公認会計士試験合格者2名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役森信介氏と当社の間で、特別な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である石川紘次氏は、当事業年度末（平成23年3月31日）現在で当社株式75株を保有しております。

社外監査役向川寿人氏と当社の間で、特別な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は企業統治の観点から、独立性を有するべきとの前提のもと、外部からのモニタリングによる経営の効率化、経営監視機能の強化および事業運営における透明性の向上に寄与していると判断し、現在の選任状況が、当該役割を有効に機能させるうえで、適正であると認識しております。

会計監査人、内部監査室とも定期的な会合により、情報の共有化及び意見交換を行うこととしております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法425条第1項に定める額としております。

役員報酬等

() 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	20,875	20,875	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	1,350	1,350	-	-	-	1
社外役員	10,200	10,200	-	-	-	4

() 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方針の決定に関する方針は、当社の業績、役員個々の功績及び経済情勢等を総合的に斟酌し、公正かつ客観的に判断した上で、取締役については取締役会、監査役については監査役会で決定することとしております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄(非上場株式) 10,000千円

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することができることを目的とするものであります。

剰余金の配当の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数、当社監査に係る業務量等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に当社グループの財務内容を開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し会計基準、適用指針、実務対応報告、ディスクロージャー制度等に関する迅速な情報収集と当社グループの開示内容への適用についての検討を随時行っております。

また社外セミナー・研修への積極的な参加を通じて、担当人員がより高度な業務遂行能力を習得するように自己啓発を促しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,179	1,177,658
受取手形及び売掛金	351,799	635,513
有価証券	150,000	-
商品及び製品	3,918	22,874
仕掛品	43,071	9,106
原材料及び貯蔵品	225	4
その他	26,775	18,777
貸倒引当金	33,671	4,628
流動資産合計	1,760,298	1,859,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,244	67,699
減価償却累計額	20,716	28,596
建物(純額)	42,528	39,102
その他	83,059	89,829
減価償却累計額	59,449	69,297
その他(純額)	23,609	20,532
有形固定資産合計	66,138	59,635
無形固定資産		
ソフトウェア	94,538	43,559
リース資産	4,320	2,160
無形固定資産合計	98,858	45,719
投資その他の資産		
投資有価証券	1 332,718	1 253,902
敷金及び保証金	74,345	73,404
破産更生債権等	195,150	195,150
その他	2,258	87
貸倒引当金	195,370	195,150
投資その他の資産合計	409,102	327,394
固定資産合計	574,098	432,749
資産合計	2,334,397	2,292,055

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,559	110,967
未払金	32,366	30,057
リース債務	5,557	5,206
未払法人税等	12,254	10,309
前受金	67,251	54,180
仮受金	30,869	30,769
その他	28,189	33,831
流動負債合計	296,048	275,322
固定負債		
リース債務	6,592	1,387
繰延税金負債	-	8,060
資産除去債務	-	6,774
固定負債合計	6,592	16,223
負債合計	302,640	291,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,585,097	4,585,097
資本剰余金	3,577,231	3,577,231
利益剰余金	6,072,573	6,078,271
株主資本合計	2,089,755	2,084,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	25
為替換算調整勘定	57,786	85,572
その他の包括利益累計額合計	57,998	85,598
新株予約権	-	2,050
純資産合計	2,031,756	2,000,509
負債純資産合計	2,334,397	2,292,055

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,247,470	1,512,527
売上原価	504,302	598,971
売上総利益	743,168	913,556
販売費及び一般管理費	1, 2 1,099,688	1, 2 1,034,025
営業損失()	356,520	120,469
営業外収益		
受取利息	11,207	10,085
持分法による投資利益	47,773	110,887
雑収入	1,280	810
営業外収益合計	60,261	121,783
営業外費用		
支払利息	521	546
為替差損	7,870	14,698
支払手数料	-	3,170
雑損失	220	471
営業外費用合計	8,612	18,886
経常損失()	304,871	17,571
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,037	29,042
債務免除益	3 58,258	-
持分変動利益	7,980	-
特別利益合計	69,276	29,042
特別損失		
固定資産除却損	4 248	4 81
投資有価証券評価損	427	-
たな卸資産評価損	5 100	5 225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,199
特別損失合計	776	2,505
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	236,371	8,965
法人税、住民税及び事業税	6,415	6,602
法人税等調整額	-	8,060
法人税等合計	6,415	14,663
少数株主損益調整前当期純損失()	-	5,697
当期純損失()	242,786	5,697

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	5,697
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	1,534
持分法適用会社に対する持分相当額	-	26,064
その他の包括利益合計	-	27,599
包括利益	-	33,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	33,297
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,377,595	4,585,097
当期変動額		
新株の発行	207,502	-
当期変動額合計	207,502	-
当期末残高	4,585,097	4,585,097
資本剰余金		
前期末残高	3,369,728	3,577,231
当期変動額		
新株の発行	207,502	-
当期変動額合計	207,502	-
当期末残高	3,577,231	3,577,231
利益剰余金		
前期末残高	5,829,787	6,072,573
当期変動額		
当期純損失()	242,786	5,697
当期変動額合計	242,786	5,697
当期末残高	6,072,573	6,078,271
株主資本合計		
前期末残高	1,917,536	2,089,755
当期変動額		
新株の発行	415,004	-
当期純損失()	242,786	5,697
当期変動額合計	172,218	5,697
当期末残高	2,089,755	2,084,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,723	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,510	186
当期変動額合計	7,510	186
当期末残高	212	25
為替換算調整勘定		
前期末残高	63,156	57,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,370	27,786
当期変動額合計	5,370	27,786
当期末残高	57,786	85,572

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	70,879	57,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,880	27,599
当期変動額合計	12,880	27,599
当期末残高	57,998	85,598
新株予約権		
前期末残高	5,768	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,768	2,050
当期変動額合計	5,768	2,050
当期末残高	-	2,050
純資産合計		
前期末残高	1,852,426	2,031,756
当期変動額		
新株の発行	415,004	-
当期純損失（ ）	242,786	5,697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,111	25,549
当期変動額合計	179,330	31,247
当期末残高	2,031,756	2,000,509

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	236,371	8,965
減価償却費	101,807	84,358
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,817	29,042
受取利息及び受取配当金	11,207	10,085
支払利息	521	546
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,199
為替差損益(は益)	7,630	14,608
持分法による投資損益(は益)	47,773	110,887
持分変動損益(は益)	7,980	-
持分法適用会社からの配当金の受取額	52,306	56,020
債務免除益	58,258	-
固定資産除却損	248	81
投資有価証券評価損益(は益)	427	-
売上債権の増減額(は増加)	44,707	283,713
たな卸資産の増減額(は増加)	33,054	15,229
前払費用の増減額(は増加)	2,944	1,165
その他	80,926	13,775
小計	195,359	264,329
利息及び配当金の受取額	4,484	16,101
利息の支払額	521	546
法人税等の支払額	7,309	9,819
法人税等の還付額	1,077	893
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,627	257,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	600,000
有価証券の取得による支出	150,000	-
有価証券の償還による収入	50,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	2,138	9,065
無形固定資産の取得による支出	416	3,335
投資有価証券の取得による支出	260,000	100,000
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
金銭の信託の取得による支出	-	100,000
金銭の信託の償還による収入	-	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	20
敷金及び保証金の回収による収入	378	67
貸付けによる支出	-	3,300
貸付金の回収による収入	-	3,060
その他	1,498	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,675	363,066

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	409,236	-
新株予約権の発行による収入	-	1,798
リース債務の返済による支出	5,052	5,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,183	3,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,951	16,143
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	166,070	640,521
現金及び現金同等物の期首残高	1,384,249	1,218,179
現金及び現金同等物の期末残高	1, 1,218,179	1, 577,658

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 AMIVOICE THAI CO.,LTD.	連結子会社数 1社 連結子会社名 AMIVOICE THAI CO.,LTD.
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Multimodal Technologies, Inc. (2)持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるので、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 同 左 (2) 同 左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左 デリバティブ たな卸資産 商品及び原材料 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建 物 6～15年</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>仕掛品</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用) 当連結会計年度より受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益、セグメント情報への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ864千円増加し、税金等調整前当期純利益は3,064千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 122,718千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 143,902千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">400,963千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">91,075千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">179,210千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は179,210千円であります。</p> <p>3 特定製品の仕入債務に関して、納品先の業務停止により当該製品を納品できなくなりましたことから、仕入先との合意に基づき一部の買掛金の支払を保留してきましたが、当連結会計年度において仕入先との協議の結果、当該買掛金に関して支払わないことが確定しましたので、債務免除益として計上しております。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> </table> <p>5 物理的もしくは経済的な劣化に起因する陳腐化による評価損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	400,963千円	支払手数料	91,075千円	研究開発費	179,210千円	工具、器具及び備品	248千円	商品評価損	100千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">368,623千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">96,627千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">177,273千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は177,273千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> </table> <p>5 物理的もしくは経済的な劣化に起因する陳腐化による評価損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	368,623千円	支払手数料	96,627千円	研究開発費	177,273千円	工具、器具及び備品	81千円	商品評価損	225千円
従業員給与手当	400,963千円																				
支払手数料	91,075千円																				
研究開発費	179,210千円																				
工具、器具及び備品	248千円																				
商品評価損	100千円																				
従業員給与手当	368,623千円																				
支払手数料	96,627千円																				
研究開発費	177,273千円																				
工具、器具及び備品	81千円																				
商品評価損	225千円																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	229,905千円
少数株主に係る包括利益	-千円
計	229,905千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
為替換算調整勘定	816千円
持分法適用会社に対する持分相当額	12,063千円
計	12,880千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	143,602	9,000	-	152,602
合計	143,602	9,000	-	152,602

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加9,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加9,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (第三者割当て)(注)	普通株式	9,000	-	9,000	-	-
	合計	-	9,000	-	9,000	-	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の減少9,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	152,602	-	-	152,602
合計	152,602	-	-	152,602

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権 (第三者割当て)(注)1	普通株式	-	5,000	-	5,000	2,050
	合計	-	-	5,000	-	5,000	2,050

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数の増加5,000株は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,218,179千円	現金及び預金勘定 1,177,658千円
現金及び現金同等物 1,218,179千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000千円
	現金及び現金同等物 577,658千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 文書作成システムのソフトウェア等 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 68,805千円	1年内 70,640千円
1年超 137,154千円	1年超 66,513千円
合計 205,959千円	合計 137,154千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画および研究開発計画に照らして、必要な資金(主に株式の発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性が高く、かつ金融商品市場の相場等の影響の少ない低リスクの金融商品で運用しております。デリバティブにつきましては、外貨建金銭債務にかかる将来の為替変動リスクの回避を目的として為替予約取引および通貨スワップ取引を行っていましたが、昨今の外貨建の取引実績の推移と予想される将来の為替変動リスクを総合的に勘案し、当連結会計年度末日現在において、デリバティブ取引は行っていません。今後の取引につきましても、外貨建の取引の実績等を勘案しながら判断してまいります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であります。満期保有目的の債券につきましては、金融商品市場における相場その他の指標等の変化によるリスクに晒されております。株式につきましては全て非上場株式であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましては、設立後間もなく、限られた取引先に対する営業債権ではありますが、当社の債権管理に準じて管理しております。

債券等の有価証券は、経理規程に従い職務権限に基づいた管理者の下、金融商品市場における相場その他の指標等の変化による影響の少ない債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別の取引実績に対して為替の変動リスクを勘案し、為替予約取引および通貨スワップ取引等の取引を検討しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各本部の事業計画および研究開発計画に基づき経営管理本部が月毎に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,218,179	1,218,179	-
(2) 受取手形及び売掛金	351,799	351,799	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	350,000	346,265	3,735
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*1)	74,345 220		
	74,125	74,125	-
資産計	1,994,104	1,990,369	3,735
(1) 買掛金	119,559	119,559	-
(2) 未払金	32,366	32,366	-
負債計	151,926	151,926	-

(*1)敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	132,718

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,218,179	-	-	-
受取手形及び売掛金	351,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	150,000	200,000	-	-
合計	1,719,979	200,000	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画および研究開発計画に照らして、必要な資金（主に株式の発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性が高く、かつ金融商品市場の相場等の影響の少ない低リスクの金融商品で運用しております。デリバティブにつきましては、外貨建金銭債務にかかる将来の為替変動リスクの回避を目的として為替予約取引および通貨スワップ取引を行っていましたが、昨今の外貨建の取引実績の推移と予想される将来の為替変動リスクを総合的に勘案し、当連結会計年度末日現在において、デリバティブ取引は行っていません。今後の取引につきましても、外貨建の取引の実績等を勘案しながら判断してまいります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であります。満期保有目的の債券につきましては、金融商品市場における相場その他の指標等の変化によるリスクに晒されております。株式につきましては全て非上場株式であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましては、設立後間もなく、限られた取引先に対する営業債権ではありますが、当社の債権管理に準じて管理しております。

債券等の有価証券は、経理規程に従い職務権限に基づいた管理者の下、金融商品市場における相場その他の指標等の変化による影響の少ない債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別の取引実績に対して為替の変動リスクを勘案し、為替予約取引および通貨スワップ取引等の取引を検討しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各本部の事業計画および研究開発計画に基づき経営管理本部が月毎に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,177,658	1,177,658	-
(2) 受取手形及び売掛金	630,884	630,884	-
(3) 投資有価証券	100,000	98,660	1,340
(4) 敷金及び保証金	73,404	73,404	-
資産計	1,981,947	1,980,607	1,340
(1) 買掛金	110,967	110,967	-
(2) 未払金	30,057	30,057	-
負債計	141,025	141,025	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、(2)受取手形及び売掛金は貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(3) 投資有価証券

時価について、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	153,902

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,177,658	-	-	-
受取手形及び売掛金	630,884	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	100,000	-	-
合計	1,808,542	100,000	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	350,000	346,265	3,735

2. その他有価証券

その他有価証券は非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,000千円)のみで、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	100,000	98,660	1,340

2. その他有価証券

その他有価証券は非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,000千円)のみで、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社 平成14年 ストック・オプション	同左 平成16年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役5名 当社監査役2名 当社従業員44名 その他4名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員58名 当社関連会社役員2名 当社関連会社従業員7名 その他3名
ストック・オプション数	普通株式 3,720株	普通株式 3,280株
付与日	1)平成14年7月24日 2)平成15年6月5日	平成17年4月20日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。 新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。 新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	1)平成16年7月1日 ～平成21年6月30日 2)平成17年7月1日 ～平成21年6月30日	平成18年7月1日 ～平成26年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	950	755
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	950	-
未行使残	-	755

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	100,000	100,000
行使時平均株価（円）	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	-

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社 平成16年 ストック・オプション	同左 平成22年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員58名 当社関連会社役員2名 当社関連会社従業員7名 その他3名	当社取締役3名 当社監査役3名 当社従業員68名 その他5名
ストック・オプション数	普通株式 3,280株	普通株式 5,000株
付与日	平成17年4月20日	平成22年8月31日
権利確定条件	<p>対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。</p> <p>新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。</p> <p>新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。</p>	<p>新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された第14期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)乃至第16期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の各事業年度に係る連結損益計算書において営業利益が一度でも計上された場合に限り、新株予約権の行使を行うことができるものとします。</p> <p>なお、当社の連結範囲に変動があり、当社において作成される損益計算書が個別損益計算書のみとなった場合は、上記「連結損益計算書」を「個別損益計算書」と読みかえるものとします。</p> <p>本新株予約権者は、当社を退任もしくは退職をした場合、または当社との取引関係が終了した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとします。なお、本新株予約権者が当社都合の退職および契約終了により権利行使資格を喪失した場合で、当社が諸般の事情を考慮の上、当該本新株予約権者による本新株予約権の行使を書面により承認した場合は、当該本新株予約権者は、権利行使資格喪失の日より1年間経過する日と行使期間満了日のいずれか早い方の日に至るまでに限り、権利行使資格を喪失しなければ行使できるはずであった本新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとします。</p> <p>1個の新株予約権の一部行使は認めないものとします。</p> <p>その他新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の定めによります。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成26年6月30日	平成23年6月1日～平成28年5月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	5,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	5,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	755	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	755	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	100,000	42,000
行使時平均株価（円）	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	410

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
予想配当（注）1	0.0%
予想残存期間（注）2	5.8年
無リスク利率（注）3	0.427%
株価変動性（注）4	90.30%

（注）1．これまでの配当実績によっております。

2．予想残存期間については、権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、割当日から権利行使期間満期日までの期間を予想残存期間として推定して算定しております。

3．評価基準日における償還年月日平成28年6月20日の長期国債281の利回りであります。

4．平成17年6月27日から平成22年8月12日までの株価実績に基づき算定しています。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額 45,703 千円	減価償却超過額 12,173 千円
たな卸資産評価損 15,445	たな卸資産評価損 14,480
貸倒引当金繰入限度超過額 92,503	貸倒引当金繰入限度超過額 80,738
未払事業税 3,440	未払事業税 3,957
繰越欠損金 2,125,705	繰越欠損金 2,209,614
その他 2,411	その他 5,465
繰延税金資産 小計 2,285,210	繰延税金資産 小計 2,326,431
評価性引当額 2,285,210	評価性引当額 2,326,431
繰延税金資産 合計 - 千円	繰延税金資産 合計 - 千円
	繰延税金負債
	建物附属設備 1,506 千円
	在外関連会社の利益留保 6,554
	繰延税金負債 合計 8,060
	繰延税金負債の純額 8,060 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額の減少 49.1	評価性引当額の減少 445.2
交際費等永久に損金算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金算入されない項目 10.8
住民税均等割 1.6	住民税均等割 42.4
在外関連会社からの剰余金配当の益金不算入 8.6	在外関連会社からの剰余金配当の益金不算入 241.7
在外関連会社からの配当源泉税 1.1	在外関連会社からの配当源泉税 31.3
在外子会社の税率差異 0.6	在外子会社の税率差異 9.2
繰越欠損金の期限切れ 100.7	持分法投資利益 503.3
在外子会社の免税措置 1.8	在外関連会社からの受取配当金 254.4
その他 0.6	在外関連会社の利益留保 73.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.7	その他 1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 163.6

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	6,654千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	120
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	6,774

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは音声認識技術AmiVoice[®](アミボイス)を中心とした音声認識システムのライセンス及び音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千米ドル）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U.S.A.	3,539	音声認識エンジンの開発	（所有）直接30.2	音声認識エンジンのコア部分の開発委託 役員の兼任 2名	研究開発の委託 1	43,421	未払金	9,264
							ロイヤリティの支払 2	84,998	買掛金	27,555

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれておりません。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 研究開発の委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、每期交渉の上、取引価格を決定しております。
- 2 ロイヤリティは契約に基づき、音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を支払うものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMultimodal Technologies, Inc.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	Multimodal Technologies, Inc.
流動資産合計	8,184千米ドル
固定資産合計	2,377千米ドル
流動負債合計	3,278千米ドル
固定負債合計	562千米ドル
純資産合計	6,721千米ドル
売上高	12,719千米ドル
税引前当期純利益金額	2,088千米ドル
当期純利益金額	1,399千米ドル

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千米ドル）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U.S.A.	3,539	音声認識エンジンの開発	（所有） 直接30.2	音声認識エンジンのコア部分の開発委託 役員の兼任 2名	研究開発の委託 1	41,816	未払金	9,497
							受託ソフトウェア制作の 外注費用 2	1,324	買掛金	1,324
							ロイヤリティの支払 3	85,773	買掛金	38,612

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれておりません。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 研究開発の委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、毎期交渉の上、取引価格を決定しております。
- 音声認識エンジンに関する受託ソフトウェアの外注費用については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、受託製作案件ごとに交渉の上、取引価格を決定しております。
- ロイヤリティは契約に基づき、音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を支払うものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMultimodal Technologies, Inc.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	Multimodal Technologies, Inc.
流動資産合計	11,524千米ドル
固定資産合計	3,156千米ドル
流動負債合計	3,379千米ドル
固定負債合計	312千米ドル
純資産合計	10,989千米ドル
売上高	20,003千米ドル
税引前当期純利益金額	6,320千米ドル
当期純利益金額	4,259千米ドル

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 13,314円09銭	1株当たり純資産額 13,095円89銭
1株当たり当期純損失金額 1,621円73銭	1株当たり当期純損失金額 37円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,031,756	2,000,509
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	2,050
(うち新株予約権)	-	(2,050)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,031,756	1,998,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	152,602	152,602

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	242,786	5,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	242,786	5,697
普通株式の期中平均株式数(株)	149,708	152,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権(平成16年6月29日定 時株主総会決議755個)でありま す。	新株予約権(平成16年6月29日定 時株主総会決議755個) 第2回新株予約権(第三者割当 て)(平成22年8月13日取締役会 決議5,000個)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,557	5,206	7.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,592	1,387	9.7	平成24年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,150	6,594	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,387	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	228,955	350,812	243,350	689,409
税金等調整前四半期純利益 及び純損失金額() (千円)	116,580	25,302	84,794	235,643
四半期純利益及び純損失金 額()(千円)	119,028	26,637	86,825	226,792
1株当たり四半期純利益及 び純損失金額(円)	779.99	174.55	568.97	1,486.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208,823	1,177,112
受取手形	8,293	9,733
売掛金	1 308,102	1 590,756
有価証券	150,000	-
商品及び製品	3,918	22,874
仕掛品	2,499	686
原材料及び貯蔵品	225	4
前払費用	13,260	12,091
未収入金	960	1 4,225
その他	6,842	1 10,099
貸倒引当金	33,671	4,645
流動資産合計	1,669,253	1,822,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,244	67,699
減価償却累計額	20,716	28,596
建物(純額)	42,528	39,102
工具、器具及び備品	72,962	80,003
減価償却累計額	57,068	64,210
工具、器具及び備品(純額)	15,893	15,792
有形固定資産合計	58,421	54,895
無形固定資産		
ソフトウェア	108,420	49,669
リース資産	4,320	2,160
無形固定資産合計	112,740	51,829
投資その他の資産		
投資有価証券	210,000	110,000
関係会社株式	266,385	266,385
敷金	73,840	73,400
破産更生債権等	195,150	195,150
その他	2,258	87
貸倒引当金	195,370	195,150
投資その他の資産合計	552,265	449,873
固定資産合計	723,427	556,599
資産合計	2,392,680	2,379,539

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 74,878	1 102,353
未払金	1 32,200	1 29,869
リース債務	2,160	2,160
未払費用	8,435	12,394
未払法人税等	12,254	10,309
前受金	57,834	54,180
預り金	4,815	4,695
仮受金	28,339	28,339
その他	13,914	15,507
流動負債合計	234,833	259,809
固定負債		
リース債務	2,160	-
繰延税金負債	-	1,506
資産除去債務	-	6,774
固定負債合計	2,160	8,281
負債合計	236,993	268,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,585,097	4,585,097
資本剰余金		
資本準備金	3,051,797	3,051,797
資本剰余金合計	3,051,797	3,051,797
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,481,207	5,527,496
利益剰余金合計	5,481,207	5,527,496
株主資本合計	2,155,687	2,109,398
新株予約権	-	2,050
純資産合計	2,155,687	2,111,448
負債純資産合計	2,392,680	2,379,539

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,186,534	1,407,682
売上原価	483,754	524,964
売上総利益	702,779	882,718
販売費及び一般管理費	1,072,957	998,547
営業損失()	370,178	115,828
営業外収益		
受取利息	11,191	10,095
雑収入	1,280	3,207
受取配当金	52,306	56,049
営業外収益合計	64,778	69,351
営業外費用		
為替差損	7,547	14,582
雑損失	220	471
支払手数料	-	3,170
営業外費用合計	7,767	18,223
経常損失()	313,167	64,700
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,037	29,026
債務免除益	58,258	-
特別利益合計	61,295	29,026
特別損失		
固定資産除却損	248	81
投資有価証券評価損	427	-
たな卸資産評価損	100	225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,199
特別損失合計	776	2,505
税引前当期純損失()	252,647	38,180
法人税、住民税及び事業税	6,415	6,602
法人税等調整額	-	1,506
法人税等合計	6,415	8,108
当期純損失()	259,063	46,289

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
1. 期首商品たな卸高	1		7,751		3,918	
2. 当期商品仕入高			26,019		34,505	
3. 当期製品製造原価						
材料費		106,568	23.6	143,613	28.3	
労務費		88,635	19.7	121,372	23.9	
経費		255,709	56.7	242,616	47.8	
当期総製造費用		450,913	100.0	507,601	100.0	
期首仕掛品たな卸高		5,490		2,499		
計		456,403		510,100		
期末仕掛品たな卸高		2,499	453,904	686	509,414	
4. 期末商品たな卸高			3,918		22,874	
当期売上原価		483,754		524,964		

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	96,360	97,472
ソフトウェア償却費	57,171	45,878
ロイヤリティ	84,998	85,773

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,377,595	4,585,097
当期変動額		
新株の発行	207,502	-
当期変動額合計	207,502	-
当期末残高	4,585,097	4,585,097
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,844,295	3,051,797
当期変動額		
新株の発行	207,502	-
当期変動額合計	207,502	-
当期末残高	3,051,797	3,051,797
資本剰余金合計		
前期末残高	2,844,295	3,051,797
当期変動額		
新株の発行	207,502	-
当期変動額合計	207,502	-
当期末残高	3,051,797	3,051,797
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,222,143	5,481,207
当期変動額		
当期純損失()	259,063	46,289
当期変動額合計	259,063	46,289
当期末残高	5,481,207	5,527,496
利益剰余金合計		
前期末残高	5,222,143	5,481,207
当期変動額		
当期純損失()	259,063	46,289
当期変動額合計	259,063	46,289
当期末残高	5,481,207	5,527,496
株主資本合計		
前期末残高	1,999,746	2,155,687
当期変動額		
新株の発行	415,004	-
当期純損失()	259,063	46,289
当期変動額合計	155,941	46,289
当期末残高	2,155,687	2,109,398

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	5,768	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,768	2,050
当期変動額合計	5,768	2,050
当期末残高	-	2,050
純資産合計		
前期末残高	2,005,515	2,155,687
当期変動額		
新株の発行	415,004	-
当期純損失（ ）	259,063	46,289
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,768	2,050
当期変動額合計	150,172	44,239
当期末残高	2,155,687	2,111,448

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左
2 デリバティブの評価基準	デリバティブ 時価法	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)	商品及び原材料 同 左 仕掛品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 6～15年 工具、器具及び備品 4～15年 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについ ては、見込販売収益に基づく償却額と 残存有効期間3～5年に基づく均等配 分額のいずれか大きい額としておりま す。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。	有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 リース資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率を勘案し て必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生 債権については個別に回収可能性を勘案 した回収不能見込額を計上してありま す。	貸倒引当金 同 左
6 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理してあり ます。	株式交付費 同 左
7 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用) 当事業年度より、受注製作のソフトウェアに係る収益の計 上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業 会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関 する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した請負 契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確 実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準 (進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクト については工事完成基準を適用しております。 これによる当事業年度の損益への影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企 業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債 務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ864千円、税引 前当期純損失は3,064千円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されて いないものは次のとおりであります。	1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されて いないものは次のとおりであります。
売掛金 3,270千円	売掛金 2,119千円
買掛金 27,555千円	未収入金 1,229千円
未払金 9,264千円	立替金 8,921千円
	買掛金 39,936千円
	未払金 9,497千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のと おりであります。	1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のと おりであります。
売上高 3,270千円	売上高 4,084千円

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
受取配当金 52,306千円	受取配当金 56,049千円
2 一般管理費に含まれている研究開発費は175,810千円です。	2 一般管理費に含まれている研究開発費は172,262千円です。
3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。	3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。
従業員給与 464,031千円	従業員給与 430,988千円
支払手数料 118,501千円	支払手数料 122,583千円
研究開発費 175,810千円	研究開発費 172,262千円
販売促進費 14,817千円	販売促進費 15,441千円
役員報酬 42,816千円	役員報酬 32,425千円
地代家賃 71,017千円	地代家賃 55,050千円
減価償却費 42,558千円	減価償却費 35,761千円
4 特定製品の仕入債務に関して、納品先の業務停止により当該製品を納品できなくなりましたことから、仕入先との合意に基づき一部の買掛金の支払を保留してきましたが、当事業年度において仕入先との協議の結果、当該買掛金に関して支払わないことが確定しましたので、債務免除益として計上しております。	
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 248千円	工具、器具及び備品 81千円
6 物理的もしくは経済的な劣化に起因する陳腐化による評価損であります。	6 物理的もしくは経済的な劣化に起因する陳腐化による評価損であります。
商品評価損 100千円	商品評価損 225千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>文書作成システムのソフトウェア等</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137,154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,959千円</td> </tr> </table>	1年内	68,805千円	1年超	137,154千円	合計	205,959千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,154千円</td> </tr> </table>	1年内	70,640千円	1年超	66,513千円	合計	137,154千円
1年内	68,805千円												
1年超	137,154千円												
合計	205,959千円												
1年内	70,640千円												
1年超	66,513千円												
合計	137,154千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,180千円、関連会社株式216,205千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,180千円、関連会社株式216,205千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額 45,703 千円	減価償却超過額 12,173 千円
たな卸資産評価損 15,445	たな卸資産評価損 14,480
貸倒引当金繰入限度超過額 92,503	貸倒引当金繰入限度超過額 80,738
未払事業税 3,440	未払事業税 3,957
繰越欠損金 2,123,211	資産除去債務 2,756
その他 2,411	繰越欠損金 2,203,911
繰延税金資産 小計 2,282,715	その他 2,709
評価性引当額 2,282,715	繰延税金資産 小計 2,320,728
繰延税金資産 合計 - 千円	評価性引当額 2,320,728
	繰延税金資産 合計 -
	繰延税金負債
	建物附属設備 1,506
	繰延税金負債 合計 1,506
	繰延税金負債の純額 1,506 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額の減少 46.0	評価性引当額の増加 99.6
住民税均等割 1.5	住民税均等割 10.0
交際費等永久に損金算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金算入されない項目 1.8
在外関連会社からの剰余金配当の益金不算入 8.0	在外関連会社からの剰余金配当の益金不算入 56.7
在外関連会社からの配当源泉税 1.0	在外関連会社からの配当源泉税 7.3
繰越欠損金の期限切れ 94.2	その他 0.0
その他 0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.5	

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	6,654千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	120
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>6,774</u>

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 14,126円21銭	1株当たり純資産額 13,822円88銭
1株当たり当期純損失金額 1,730円46銭	1株当たり当期純損失金額 303円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,155,687	2,111,448
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	2,050
(うち新株予約権)	-	(2,050)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,155,687	2,109,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	152,602	152,602

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	259,063	46,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	259,063	46,289
普通株式の期中平均株式数(株)	149,708	152,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権(平成16年6月29日定 時株主総会決議755個)でありま す。	新株予約権(平成16年6月29日定 時株主総会決議755個) 第2回新株予約権(第三者割当 て)(平成22年8月13日取締役会 決議5,000個)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		グローバル・バリュー(株)	167	0
		(株)クレセント・ワン	40	0
		グリッドマーク(株)	20	0
		(株)サイバークラーク研究所	1,000	10,000
		計	1,227	10,000

【その他】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		外国公社債 シルフリミテッドシリーズ786	100,000	100,000
		計	100,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	63,244	4,454	-	67,699	28,596	7,879	39,102
工具、器具及び備品	72,962	9,467	2,425	80,003	64,210	9,486	15,792
有形固定資産計	136,206	13,921	2,425	147,702	92,806	17,365	54,895
無形固定資産							
ソフトウェア	1,227,260	3,335	-	1,230,595	1,180,925	62,085	49,669
リース資産	8,640	-	-	8,640	6,480	2,160	2,160
無形固定資産計	1,235,900	3,335	-	1,239,235	1,187,405	64,245	51,829

(注) 1. 有形固定資産の建物の当期増加額は「資産除去債務に関する会計基準」の適用初年度における既存資産の除去費用であります。

2. 有形固定資産の工具、器具及び備品の当期増減額は、情報システムの構築によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	229,041	4,645	220	33,671	199,795

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額33,671千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	97
預金	
普通預金	127,061
外貨普通預金	149,953
定期預金	900,000
預金計	1,177,015
計	1,177,112

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)南日本情報処理センター	4,921
コニカミノルタヘルスケア(株)	1,924
シーメンス・ジャパン(株)	1,048
富士アイティ(株)	706
(株)ムトウ	590
(株)エルクコーポレーション	540
計	9,733

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	7,275
平成23年5月	706
平成23年6月	161
平成23年7月	1,589
計	9,733

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ情報総研(株)	105,085
三井情報(株)	58,464
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	41,212
(株)サイバークラーク研究所	29,715
日立電子サービス(株)	29,400
その他	326,879
計	590,756

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
308,102	1,378,975	1,096,321	590,756	64.9	118.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
マイク	22,582
AmiVoice® CALL Lite	291
計	22,874

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
言語モデル開発	473
マイク修理	138
その他	74
計	686

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
アース線	2
マイクカバー	2
計	4

ト 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
AMIVOICE THAI CO.,LTD.	50,180
(関連会社株式)	
Multimodal Technologies, Inc.	216,205
計	266,385

チ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
ユナイテッド・パワー(株)	186,650
(株)ケンテイ・ドット・コム	8,500
計	195,150

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
Multimodal Technologies, Inc.	39,936
テクノロジー・リンク(株)	26,619
(株)フェロー	13,869
エス・アンド・アイ(株)	6,006
(株)ヒューマンテクノロジーズ	3,158
その他	12,763
計	102,353

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換	-
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.advanced-media.co.jp/ir/index.html</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第13期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第14期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出
（第14期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第14期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年7月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類
平成22年8月13日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年9月3日関東財務局長に提出
（第14期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 古川 雅一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 秋葉 陽 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドバンスト・メディアの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アドバンスト・メディアが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 公認会計士 古川 雅一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋葉 陽 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドバンスト・メディアの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アドバンスト・メディアが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 古川 雅一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 秋葉 陽 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディアの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 公認会計士 古川 雅一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋葉 陽 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディアの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。